なるほど！ザ・ファンド Q&A Vol.295

情報提供資料
2026年11月10日

Q. 米国の雇用統計とCPIはなぜ金融市場で注目されているのですか？

A. 米国の雇用統計とCPIは、それぞれ雇用や物価の動向を示し、FRBが金融政策を判断するうえで重要な材料となり、金利・為替・株価などが変動する可能性があるからです。

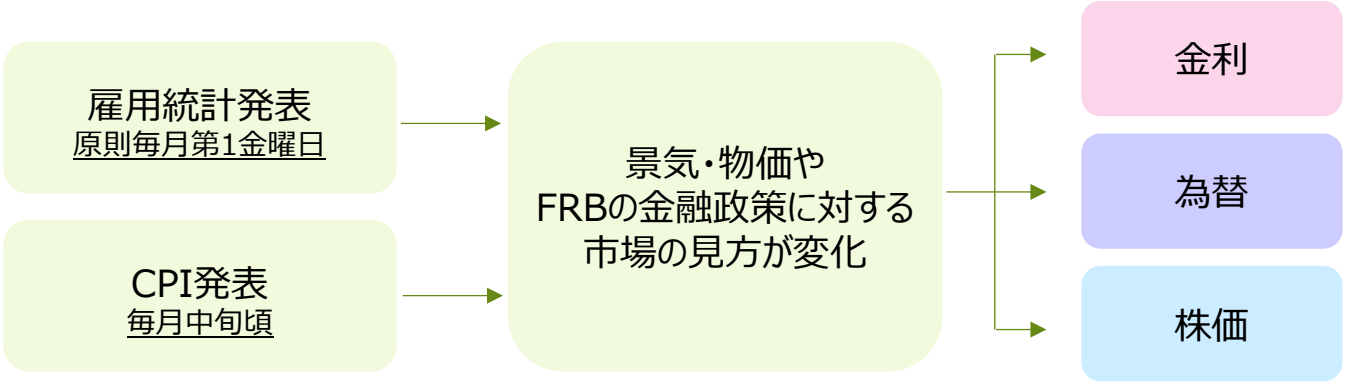
雇用統計は、米国の雇用情勢を示す指標で、特に非農業部門雇用者数や失業率が注目されます。また、CPI（消費者物価指数）は消費者が購入する商品・サービスの価格の変化を示し、米国のインフレ動向を捉える指標です。米国の中央銀行にあたるFRB（米連邦準備制度理事会）は、**「雇用の最大化」と「物価の安定」**を目標として掲げており、雇用統計とCPIは金融政策を判断するうえで重要な材料となります。市場は雇用統計やCPIから金融政策の先行きを読み取ろうとします。そのため、発表結果が市場予想と異なる場合、**金利・為替・株価などが変動する可能性があります**。

雇用統計とCPIの注目点

雇用統計	CPI
◆雇用の動向 ・非農業部門雇用者数 農業部門以外の産業で給与を受けて働く人の数 ・失業率 労働力人口（就業者と失業者の合計数）に占める失業者の割合	◆物価の動向 ・総合CPI 食品・エネルギーを含む物価の動きを示す指数 ・コアCPI 食品・エネルギーを除いた物価の動きを示す指数

（注）上記は、雇用統計とCPIで注目される主な項目を示したものであり、すべてを網羅しているわけではありません。

経済指標が市場に影響する流れ



（注）上記は、経済指標が市場に与える影響の一般的な例であり、実際とは異なる場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

経済指標と金利・為替・株価の関係

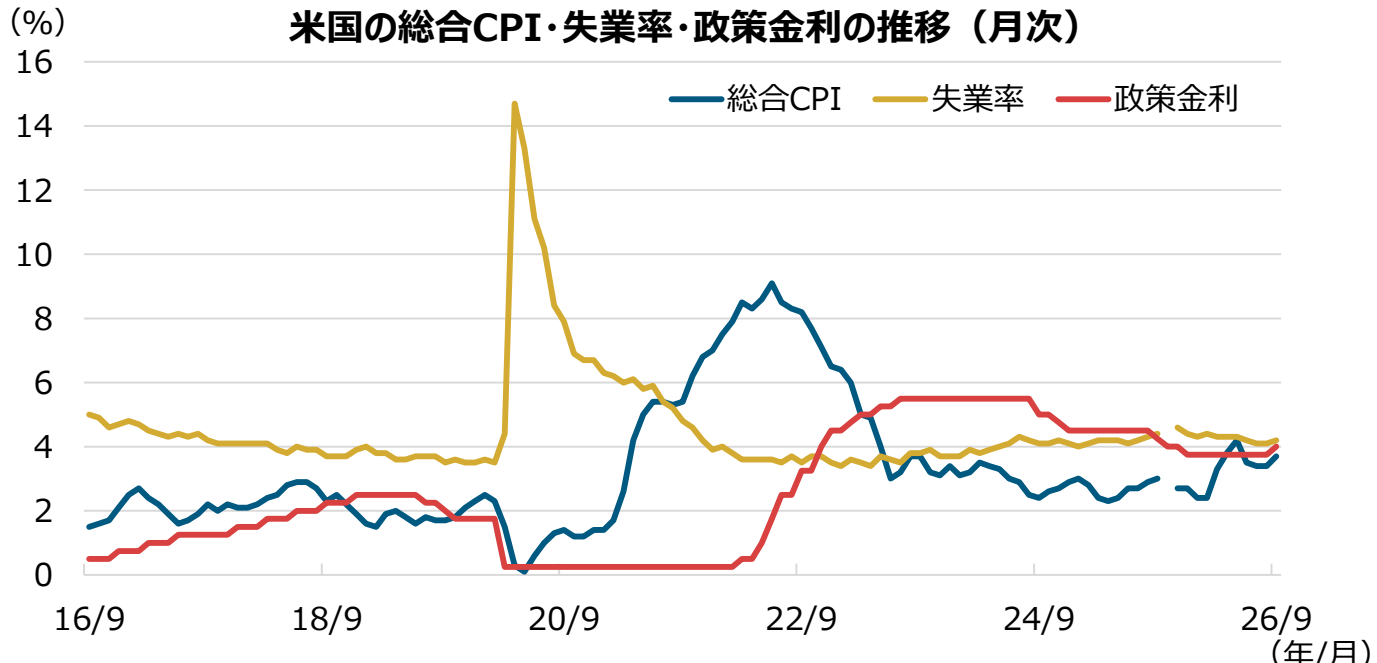
市場は経済指標の結果をある程度織り込んでいるため、発表結果が市場予想とどの程度異なるかが注目されます。市場予想との差は、金融政策やインフレの見通しの変化などを通じて、金利や為替、株価に影響する場合があります。

経済指標の発表結果	金融政策への見方	米国金利	為替（米ドル/円）	米国株価
雇用統計が市場予想より良好な場合	金融引締め観測が強まる（利下げ期待が後退する）	上昇要因	米ドル高・円安要因	プラス要因　：景気回復への期待 マイナス要因：金利上昇への警戒
CPIが市場予想を上回る場合				マイナス要因：インフレ・金利上昇への警戒
雇用統計が市場予想より悪化した場合	金融緩和観測が強まる（利下げ期待が高まる）	低下要因	米ドル安・円高要因	プラス要因　：金利低下期待 マイナス要因：景気悪化への懸念
CPIが市場予想を下回る場合				プラス要因　：インフレ警戒の後退・金利低下期待

（注）上記は、金融政策への見方を通じた金利・為替・株価への影響を示す一般的な例であり、実際とは異なる場合があります。

（ご参考）米国の物価上昇率・失業率と政策金利の推移

新型コロナウイルスが流行した2020年3月から4月にかけて、失業率は大きく上昇し、その後も高い水準が続きました。FRBは景気悪化への対応として、ゼロ金利政策を実施しました。2022年にはロシアによるウクライナ侵攻などを背景にインフレが加速し、2022年12月に政策金利を4.5%に引き上げ、その後2023年7月には5.5%に達しました。2024年9月以降は、雇用やインフレの鈍化を背景に利下げを実施しました。足元では、原油価格の高止まりによるインフレ懸念などを背景に、2026年9月に利上げを実施しました。このように、政策金利は雇用や物価の動向を踏まえて決定されます。



（注）データは2016年9月～2026年9月（月次）。2025年10月の総合CPI・失業率は、米政府閉鎖のため発表なし。総合CPI・失業率は、各指標の対象月、政策金利は各月末時点の値。総合CPIは前年同月比（季節調整前）、失業率は季節調整値、政策金利はFF金利の誘導目標の上限。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。